

琉球大学学術リポジトリ

平成28年度「英語教育実施状況調査」に見る沖縄県の英語力と新学習指導要領対応に関する考察

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部国際言語文化学科欧米系 公開日: 2018-03-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 東矢, 光代, Toya, Mitsuyo メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/38746

平成 28 年度「英語教育実施状況調査」に見る沖縄県の 英語力と新学習指導要領対応に関する考察

東矢 光代

1. はじめに

平成 27 年度に引き続き、文部科学省による「英語教育実施状況調査」は平成 28 年度も実施され、平成 29 年 4 月 5 日付で結果公表された（文部科学省「外国語教育」HP 参照）。前年度の「高 3 英語力 沖縄最下位」から、高校第 3 学年に在籍する生徒の英語力は全国第 14 位と大きく躍進した。しかし、中学校第 3 学年の英語力調査結果は、平成 27 年度の「中 3 は 41 位」から、政令指定都市を含めた 67 団体中第 57 位とあまり向上したとは言い難い結果となった。

平成 32 年（2020 年）施行開始の新学習指導要領が、平成 29 年 3 月 31 日に発表されたが、新しい指導要領に向かう教育改革の審議は、たゆみなく時間をかけて行われる。昨年から分析を行っている「英語教育実施状況調査」は、平成 25 年度からの結果が文部科学省の「外国語教育」HP に公表されており、同 HP を見ると、その前身として平成 23 年度、24 年度には「『国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策』に係る状況調査」の結果が公表されている。この 2 年間の調査は、平成 23 年 6 月 30 日付で外国語能力の向上検討会がまとめた『国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策』を受けて実施されたものであり、その中の提言 1 が、「生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する」であった。この提言が準拠する「生徒に求められる英語力」の基準は、さらにその以前、平成 15 年に文科省が作成した『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』で示された「中学校卒業段階で英検であれば 3 級以上」「高等学校卒業段階で英検であれば準 2 級～準 2 級程度以上」を踏襲している。

東矢(2016)で述べたように、英語教育施策は2020年のオリンピックイヤー、そして同年開始の新学習指導要領を改革の大きな節目と位置づけている。新学習指導要領では、小学校5・6年生の外国語活動が教科化され、外国語活動の開始学年が小学3年生と早期化される。この変更は、具体例でみると、小学校での外国語活動・英語科教育の成果を前提に、中学校での語いレベルを現行指導要領の1200語から新学習指導要領での1600語程度にまで引き上げる結果につながっている。新学習指導要領に至る審議の中では、グローバル化に伴う生徒の英語力強化が、改革の大きな柱となっていた。

「英語教育実施状況調査」は、教育の効果を具体的な到達すべき形として目標化し、その目標に対する評価を行い、改善の施策を実施していくという取り組みとして大きな意義を持つ。平成28年度の調査は前年度同様、都道府県・指定都市教育委員会を通じて、全国の小・中・高等学校の英語教育実施状況の把握を目的に実施された。平成27年度は、中高の「Can-Doリストの活用」、「英語担当教員の授業での英語使用」、「英語教員の英語力」、「生徒の英語力」について、都道府県別の結果が公表された。28年度も同じ項目について、都道府県別の結果が公表されたが、この項目の中で、高等学校における「生徒の英語力の状況」に関しては、普通科と英語科を分けずに全体として結果がまとめられた。一方で、「授業における英語担当教員の英語使用状況」については、高等学校で「普通科」「専門教育」「英語科」「国際科」「総合科」のように区分して使用状況を調査したり、中学校も学年ごとに調査結果を公表するなど、「英語を多く使用するのに適する、あるいは可能な環境であるか」について配慮する傾向が伺える。

本稿では、まず高校3年生を対象に行われた「【都道府県別一覧】生徒の英語力の状況(高等学校)」の結果について、沖縄県の状況に注目し、全国との比較、同規模の生徒数を抱える県との比較、合計の目標達成率上位の他府県及び英検受験率が高い県との結果比較を行なう。同時に、生徒の英語力状況に影響を及ぼすと思われる「英語担当教員の英語力の状況」及び「授業における教員の英語使用状況」の高等学校の結果について述べ、それらの状況と生徒の英語力の状況との関連性について考察する。次に中学校3年生対象の結果について、高等学校に準

じて分析し、結果について考察する。そして最後に、それらの結果分析と、新学習指導要領の内容との関連性について述べる。

2. 結果分析と考察

2. 1 高校3年生の英語力状況結果分析

昨年（平成27年度）の状況調査において、高校第3学年に在籍する生徒の英語力は、「普通科等の高等学校第3学年に所属している生徒」対象（いわゆる「普通科」）と、「英語教育を主とする学科の高等学校第3学年に所属している生徒」対象（いわゆる「英語科」）に分けられていた。しかし今年度（平成28年度）の公表データではそれを分けない形になっているため、本稿でもその公表様式に基づいて、結果を分析する。

まず沖縄県の高校生の結果を、全国平均及び昨年度の傾向と比較する。対象となった「第3学年に所属している生徒」の数は、沖縄県13,712人で、全国平均の15,312人より2000人弱少ないものの、同等に近いことがわかる。昨年度と比較しても、沖縄県、全国平均とも大きな変動はなく、同じ傾向であった。「英検を受験したことがある生徒」の数も、全国平均5,228人に対し、沖縄県5,471人で243人多いものの、同等とみなすことができ、その傾向は昨年度同様である。

今回の結果で最も注目すべきが、「英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数」の変化である。本調査では、実際に英検準2級以上を取得している生徒数(c)に、担当する英語教師が「英検準2級以上相当」と評価した生徒数(d)が加算され、最終的な目標達成数(c+d)として算出される。東矢(2016)では、平成27年度の調査結果で、この(d)数が全国平均並びに同規模生徒数を有する他県と比べ、沖縄県では約半分の割合と極端に低いことを報告し、この評価には、英検の各レベル及び生徒の実態に対する担当教師の理解が必要であることを指摘した。昨年度は10.6%であった沖縄県の項目(d)の結果が、今回の調査において22.6%と全国平均(22.4%)に近い形に改善されたことは、実際に生徒の学力の向上と共に、生徒の評価がより正確に行われたことを反映していると言えるだろう。

では、同規模の生徒数を抱える他県との比較において、沖縄県の状況はどうなっていると言えるのだろうか。表1は、対象生徒数13,712人の沖縄県に対し、

12,000人以上16,000人未満の都道府県について、各項目の割合を比較した結果である。また特徴をつかむために、英検準2級以上の受験率、取得率、相当すると判断された生徒数の率、及び取得率と相当率を合計した合計達成率を、折れ線グラフで示した(図1)。なお「順位」は合計達成率による47都道府県中の順位を示している。

表1より、12府県中沖縄県は5位(全国で14位)の位置にあり、取り組みに遜色は見られない。しかし図1を見ると、その特徴が浮かび上がってくる。

表1

沖縄県と同程度の対象生徒数を有する他府県との結果比較(高校)

順位	都道府県名	対象生徒数	受験率	取得率	相当率	合計達成率
4	栃木県	12,001	43.5%	13.7%	29.4%	43.2%
21	岡山県	12,045	29.9%	10.9%	25.8%	36.7%
30	三重県	12,494	23.1%	8.9%	25.9%	34.8%
29	群馬県	12,771	48.2%	16.7%	18.2%	34.9%
20	京都府	12,821	31.1%	16.6%	20.2%	36.9%
38	福島県	13,681	32.4%	11.0%	21.4%	32.4%
14	沖縄県	13,712	39.9%	15.8%	22.6%	38.4%
8	岐阜県	14,121	32.9%	9.6%	31.6%	41.2%
46	宮城県	14,248	31.1%	8.1%	19.5%	27.6%
24	長野県	15,072	37.1%	13.0%	22.6%	35.5%
7	広島県	15,502	39.2%	17.8%	23.9%	41.7%
12	新潟県	15,643	26.0%	11.5%	27.9%	39.4%
	全国平均	15,312	35.8%	13.8%	22.4%	36.3%

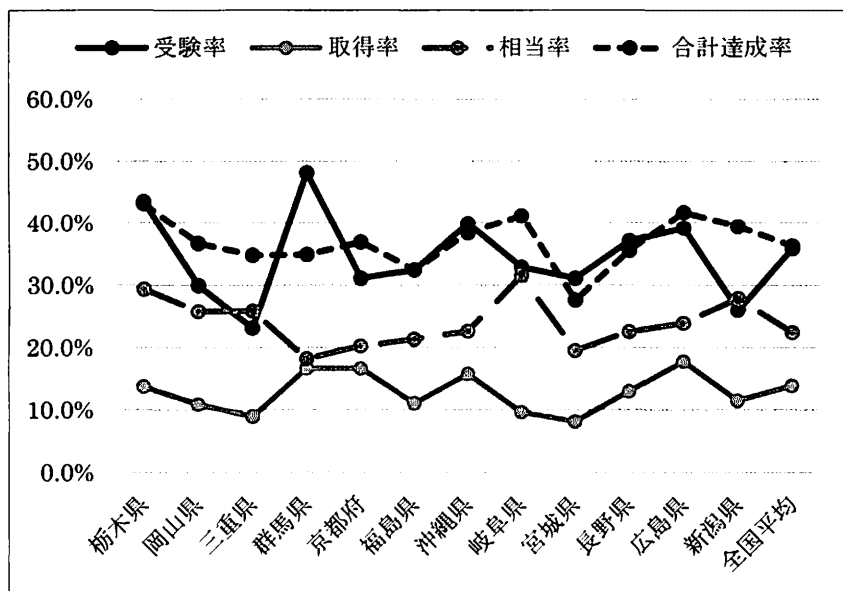


図1. 沖縄県と同規模の対象生徒数を有する府県の英語力状況結果並びに全国平均を示す。英検準2級以上の受験率、取得率、教員評価による相当率、及び取得率と相当率を合計した合計達成率を県ごとに比較できる。沖縄県は全国平均のパターンに近く、沖縄より達成率が高い県では「相当率」が高い。

受験率と取得率の関係を見ると、大よそ、受験率が高い場合は取得率も高い傾向にあり、これは当然の結果ともいえる。受験率の点と取得率の点は近いほど合格率が高いことを示し、離れていれば、合格率が低いことを示すが、概ね受験した生徒数に対して、極端に高い合格率を有する府県は見当たらず、この中での沖縄県の結果は順当なものだと評価できる。特徴的であるのは群馬県で、合格率が突出しているわけではないが、受験率が同規模の他府県より抜きんでて高い。そのためか、取得率が16.7%で表1の12府県の中では広島県について第2位となっている。沖縄より達成率順位が高い栃木県(全国第4位)、広島県(同第7位)、岐阜県(同第8位)、新潟県(同第12位)の結果を見てみると、栃木県、岐阜県では教員評価による相当率が高い傾向が、図1から読み取れる。この2県の英検

受験率を見ると、岐阜県は沖縄県よりも低い、相当率が高めであることから、合計達成率でより上位に位置したと考えられる。栃木県は、受験率が43.5%と12県中で群馬に続く2位であるが、取得率は沖縄県よりも低い。そのため、全体としての達成率で全国4位という結果は、やはり相当率に起因するところが大きいと言える。広島県は、受験率において沖縄の状況に近く、取得率と相当率のバランスも、沖縄県に酷似している。しかし総合順位で沖縄県を上回った原因を見ると、英検準2級以上の取得率で上回っており、これは合格率が沖縄より高いことを意味している。また相当率も、その差1.3%と小さくはあるが、沖縄を上回っており、総合すると、生徒の英語力が高いことを示していると考えられる。また全国12位の新潟県の結果を見ると、受験率は26.0%と三重県に次いで低い。その結果としての取得率も11.5%と低いが、相当率が27.9%と高くなっていることが、最終の順位結果に反映されたと見て取れる。

ここで合計達成率が高かった、総合順位1位から5位の都道府県結果を見てみたい。表2は合計達成率による上位5県の結果を示したものである。比較のために最終行に、沖縄県の結果を再掲した。

表2

合計達成率上位5県の英語力状況結果（高校・沖縄県との比較）

順位	都道府県	対象生徒数	受験率	取得率	相当率	合計達成率
1	富山県	6,972	35.4%	13.9%	33.4%	47.3%
2	福井県	5,305	44.4%	20.4%	24.4%	44.8%
3	兵庫県	33,857	32.3%	13.1%	30.2%	43.4%
4	栃木県	12,001	43.5%	13.7%	29.4%	43.2%
5	大分県	7,287	35.1%	17.6%	25.2%	42.8%
	沖縄県	13,712	39.9%	15.8%	22.6%	38.4%

表2より、沖縄県は受験率において遜色なく、健闘している。しかし、取得率を見ると、総合第2位の福井県の20.4%、第5位の大分県の17.6%と比較して、

さらに改善の余地がある。特に大分県は、受験率で 35.1%と沖縄県より低いにもかかわらず、取得率で沖縄県を上回っており、合格率が高いことが伺える。また相当率に目を向けると、上位 5 県は 24.4%（福井県、第 2 位）から 33.4%（富山県、第 1 位）であり、沖縄の 22.6%よりも高い。前年度に比べると、沖縄県の高校生の相当率は全国平均並みに向上したが、それでも上位 5 位と比較して低めであることがわかる。

最後に、英検準 2 級以上を取得させる試みとして、実際の受験を奨励する方法もあることを、東矢（2016）では秋田県を例として述べた。この取り組みの効果について、受験率が高い都道府県の結果をしてみる。沖縄県は受験率で全国 12 位であるため、沖縄県を含めた第 12 位までの都道府県の結果を表 3 にまとめた。なお都道府県名に付したアスタリスク（*）は、沖縄県と同規模の県として表 1 で分析した県を示している。

表 3 より、秋田県の受験率が圧倒的に高いことがわかる。取得率は 20.6%と高くないように見えるが、全国で最も取得率が高かった石川県の結果は 24.3%であり、秋田県は取得率で全国第 3 位になっている。ちなみに、取得率が 20%を超えたのは全国で 5 県のみであり、すべての県が受験率 10 位以内に入っている。一方、秋田県の相当率は 17.3%と高くなく、実際に合格しなかったが、その力があると見極めた生徒数結果が、この数字に表れていると捉えることができる。

受験率においては秋田県が突出しており、第 2 位の宮崎県の受験率は 52.9%、第 3 位の石川県以下は 50%を切っている。しかし、第 2 位から第 12 位の沖縄県まで、取得率は岩手県の 13.0%から石川県の 24.3%まで幅があり、受験率が似通っていても、合格率が違うために、取得率に差が出ていることがわかった。

表 3

英検準 2 級以上受験率上位 12 都道府県の結果 (高校)

順位	都道府県	対象生徒数	受験率	取得率	相当率	合計達成率
1	秋田県	7,563	98.8%	20.6%	17.3%	37.9%
2	宮崎県	7,482	52.9%	20.4%	19.3%	39.7%
3	石川県	7,694	48.8%	24.3%	17.6%	41.9%
4	群馬県*	12,771	48.2%	16.7%	18.2%	34.9%
5	岩手県	9,235	47.9%	13.0%	21.6%	34.6%
6	福井県	5,305	44.4%	20.4%	24.4%	44.8%
7	栃木県*	12,001	43.5%	13.7%	29.4%	43.2%
8	青森県	8,929	41.1%	21.4%	16.9%	38.3%
9	福岡県	24,880	41.0%	15.6%	22.8%	38.3%
10	熊本県	10,043	40.3%	19.2%	16.1%	35.3%
11	茨城県	18,968	40.2%	16.4%	15.5%	31.9%
12	沖縄県	13,712	39.9%	15.8%	22.6%	38.4%

2. 4 高校の英語教員の英語力

調査においては、提言 4 に即して、担当する英語教員の英語力についても調査結果が公表されている。対象となる沖縄県の英語担当教員総数 (a) は 384 人で、そのうち 355 人 (92.4%) が「英語能力に関する外部試験 (英検、TOEFL、TOEIC) の受験経験者 (b)」である。しかし、「(a) のうち、英検準 1 級以上 (TOEFL PBT550 点以上、CBT213 点以上、iBT80 点以上、TOEIC730 点以上) を取得している教員数 (c) は 262 人 (68.2%) であり、それ以外の資格試験により同レベル以上を取得していると見なされる教員数 (d) が 0 人であることから、最終的に CEFR B2 レベル以上を取得している教員数は、全体の 8.2% となり、これは 47 都道府県中第 17 位の結果である。全国平均は 64.6% であることから、健闘していると評価できるが、教員数の規模が 416 人と近い岐阜県 (第 10 位) と比較してみると、受験経験者数が 89.4% に対して取得率が 76.4% と高いことから、沖縄県の場合は、

受験の際に確実に CEFR B2 レベルを達成することができるよう、教員の努力と行政による支援が必要であると言えよう。

2. 5 高校での英語使用状況

表 4 は、授業を担当する英語教員の英語使用状況についての、沖縄県と全国との比較である。この結果から、英語教育を主とする学科では沖縄県も 100% を達成しており、国際関係に関する学科でも 100% となっている。全国的に見ても、十分目標を達成していると言えよう。しかし普通科と専門教育を主とする学科では、全国平均を上回ってはいるものの、最大値と比較すると不十分である。また総合学科においては、最大値から低いのはもちろん、全国平均より低い結果となっており、英語を使う努力・工夫が特に必要であることがわかる。特に総合学科で、英語を使用しにくい理由や状況が生まれているのかどうか、さらに調査する必要があるだろう。さらに、英語の高い使用率を普通科で達成している岐阜県や、専門教育を主とする学科で達成している岩手県で、使用率を確保するために何か取り組みを行っているかを調査し、参考とすることも有益だと思われる。

表 4

授業担当教員の英語使用状況（高校）：沖縄県と全国平均・最大値との比較

都道府県市名	普通科(%)	専門教育を主とする学科(%)	英語教育を主とする学科(%)	国際関係に関する学科(%)	総合学科(%)
沖縄県	53.5	51.2	100	100	27.3
全国平均	45.1	44.6	80.5	83.0	39.5
最大値	73.6 (岐阜)	86.6 (岩手)	100 (16 県)	100 (10 県)	73.4 (北海道)

3. 中学校の結果分析

高等学校の結果分析に続き、以下の項では中学校を対象とした調査結果分析を述べる。中学 3 年生を対象とした生徒の英語力状況に関しては、47 都道府県と 20 の政令指定都市に分けて結果が公表されている。

平成 27 年度は 47 都道府県での結果公表で、沖縄県は中学校第 41 位であった。平成 28 年度は 67 の都道府県市中の順位となるが、第 57 位と振るわなかった。表 5 は沖縄県の中学 3 年生の結果を、対象生徒数が同規模の県の結果並びに全国平均と比較したものである。なお、67 都道府県市中、沖縄県は対象生徒数で第 21 位であった。比較には生徒数が 13,000 人以上 19,000 人未満の自治体を含めたが、その内、第 18 位（大阪市）、第 19 位（名古屋市）、第 23 位（札幌市）は指定都市であり、沖縄県の状況との比較に値しないと判断し、除外した。なお、表 5 中、高校での比較（表 1 参照）にも該当した県にはアスタリスク（*）を付している。これにより、高校の結果での県単位の比較と、対象地域が、かなり重複していることがわかる。

表 5

沖縄県と同程度の対象生徒数を有する他府県との結果比較（中学）

生徒数 順位	達成率 順位	都道府県 市名	対象 生徒数	受験率	取得率	相当率	合計達成率
15	14	群馬県*	18,779	44.2%	23.6%	16.2%	39.8%
16	33	栃木県*	18,115	32.9%	18.5%	16.6%	35.0%
17	52	福島県*	18,013	36.1%	14.8%	16.4%	31.1%
20	41	三重県*	16,463	25.4%	13.4%	20.0%	33.5%
21	57	沖縄県	15,883	43.0%	17.0%	13.1%	30.1%
22	46	鹿児島県	15,083	42.7%	18.2%	14.5%	32.7%
24	31	広島県*	13,823	37.6%	20.4%	14.7%	35.1%
25	60	新潟県*	13,575	30.6%	14.0%	14.9%	28.9%
26	20	滋賀県	13,477	38.5%	18.9%	18.2%	37.1%
		全国平均	15,909	37.4%	18.3%	18.1%	36.4%

対象となった「第 3 学年に所属している生徒」の数は、全国平均 15,909 人に対して沖縄県 15,883 人と、ほぼ同規模である。英検を受験したことがある生徒の率

は、全国平均 37.4%よりも 5.6%高い。ただし、取得率は全国平均より 1.3%低くなっており、合格率が低めであると推察できる。教師の評価による英検 3 級に相当する英語力を有すると思われる生徒の率は、全国平均の 18.1%に対し、沖縄県 13.1%と低いことから、結果的に達成率においても、全国平均より 6.5%低い結果にとどまったことがわかる。

同規模県との比較において、まず沖縄県の受検率 43.0%は群馬県に次ぐ第 2 位となっている。しかし、群馬県に比べると取得率は低い。一方で、受験率が同等の鹿児島県（達成率第 46 位）との比較においては、鹿児島県の取得率 18.2%より 1.2%低いだけで、向上の余地はあるものの、鹿児島県の状況とさほど変わらないと見ることができる。

同規模県で、しかも達成率が沖縄県より高く、参考になるとと思われるのは、全国第 14 位の群馬県、第 20 位の滋賀県、第 31 位の広島県、第 33 位の栃木県であろう。群馬県は受験率が高い上に、取得率が高いのが特徴である。取得率においては広島県も、受験率は低いものの取得率が 20%を超えており、合格率の高さがかがえる。一方、滋賀県は、取得率が沖縄県より 1.8%高いが、相当率で 5.1%高くなっている。栃木県も、取得率の差は 1.5%だが、相当率は沖縄県より 3.5%高い。

前年度の調査結果分析でも指摘したが、沖縄県の相当率は全国的に見て低い傾向にあり、相当率による順位は 67 都道府県市中 61 位である。表 5 の 9 都道府県市の結果においても、最も低い結果である。英検の取得率に加え、教員による正確な生徒の英語力評価の重要性を再度指摘したい。

もちろん、実際に沖縄県の中学 3 年生の英語力が低い、とみなすこともできる。では、合計達成率の高い都道府県市の結果は、どのような内訳になっているのであろうか。表 6 は、合計達成率が 45%を超えた第 1 位から第 7 位の結果をまとめたものである。また、受験率が極めて高い特色ある県のデータとして、秋田県（全国第 19 位）の結果も、最終行に加えた。

第 1 位から第 7 位までの結果を見ると、第 1 位の奈良県は英検の受検率が 2 割以下と極めて低く、取得率も 1 割に満たない。しかし教師の評価による相当率が 38.3%と高く、合計達成率で 5 割に迫る勢いである。第 2 位から第 6 位までは受

験率が 35%から 46%と幅はあるものの、それほど大きくは変わらない。しかし取得率では、東京都の 29.3%は高く、事実横浜市に次ぐ第 2 位であった。取得率で見ると、沖縄県の 17.0%と比較して、千葉市の 25.9%、さいたま市の 24.3%、千葉県の 23.9%も高いことがわかる。

表 6

合計達成率上位都道府県市の英語力状況結果（中学・沖縄県との比較）

順位	都道府県市名	対象生徒数	受験率	取得率	相当率	合計達成率
1	奈良県	11,427	19.8%	9.7%	38.3%	48.0%
2	東京都	78,662	46.2%	29.3%	17.7%	47.1%
3	千葉市	8,146	40.0%	25.9%	20.7%	46.6%
4	福井県	7,532	35.0%	18.9%	27.6%	46.5%
5	千葉県	43,155	40.5%	23.9%	22.1%	45.9%
6	さいたま市	10,553	40.0%	24.3%	21.6%	45.9%
7	横浜市	26,954	96.7%	38.5%	7.2%	45.7%
19	秋田県	8,405	97.0%	28.5%	8.7%	37.1%
57	沖縄県	15,883	43.0%	17.0%	13.1%	30.1%

受験率が取得率に影響を及ぼしていることが伺えるのは、横浜市（第 7 位）と秋田県（第 19 位）の例であろう。横浜市は実に 96.7%の受験率で、それが 38.5%という高い取得率（取得率で第 1 位）につながっている。同じく秋田県も受験率は 97.0%と極めて高いが、取得率は 28.5%にとどまっている。ただし、それでも取得率では第 3 位であり、ほぼ全員に英検等の資格試験を受験させることは、目標レベルの達成率向上に効果的だと言える。また横浜市も秋田県も、受験していない生徒がほとんどいない状況の中、英検 3 級以上に相当すると判断された生徒の率が 7.2%、8.7%と似通っていることは興味深い。

先述の奈良県（全国第 1 位）、横浜市（同第 7 位）、秋田県（同第 19 位）以外の相当率に着目すると、取得率が高い東京都では全国平均の 18.5%より低くなっ

ている。しかし、それ以外の第3位から6位においては、相当率が20%を超えている。特に全国第4位の福井県では、取得率が18.9%と上位県市の中では高くないが、相当率が比較的高いために、達成率が46.5%になったことがわかる。

3. 2 中学校の英語教員の英語力

高等学校の結果に続き、中学校で英語を担当する教員の英語力の状況結果を見てみる。対象となる沖縄県の英語担当教員総数(a)は、高校の384人に対し433人と49人多くなっている。そのうち「英語能力に関する外部試験(英検、TOEFL、TOEIC)の受験経験者(b)」は344人(79.4%)で、高校よりは低いが、全国平均の73.5%よりは高い。「(a)のうち、英検準1級以上(TOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上、TOEIC730点以上)を取得している教員数(c)を見ると、高校の68.2%に対し35.8%と低く、それ以外の資格試験により同レベル以上を取得していると見なされる教員数(d)の4人と合わせても、最終的にCEFR B2レベル以上を取得している教員数は、全体(a)の36.2%にとどまっている。ただし、中学校での全国平均(32.3%)と比較すると決して低いわけではなく、全体の順位としても67都道府県市中の第15位となっている。教員数の規模が400人台の他の5県との比較においても、特に劣った結果ではなかったため、ここでは、全国1位で唯一(d)が50%を超えた福井県との比較結果を述べたい。福井県は対象教員数(a)が238人と沖縄県の約半数程度であるが、受験率(b)が95.4%と高く、さらにその結果の取得率が56.3%と高い。見なしの人数(c)は0人であり、最終の到達率(d)も56.3%で全国1位となった。授業担当教員の英語力調査においては、見なし数が全国平均で6人という少なさからもわかるように、受験率は高い。つまり、生徒の英語力調査とは異なり、受験率の高さが結果を左右しているわけではないため、教員の英語力そのものを高める工夫が求められる。福井県は高校でもこの項目結果において第2位となっており、教員の英語力向上・確保において成功していると言えよう。同県での取り組みの特色について学ぶことで、沖縄県の取り組みの指針が得られるかもしれない。

3. 3 中学校での授業担当教員の英語使用状況

最後に、中学校の英語教員が授業でどのくらい英語を使っているかについての調査結果を見よう。中学校の結果では、都道府県市ごとに学年別の使用率が公表されている。そのデータによると、全国平均では1年生 64.3%、2年生 63.2%、3年生 54.8%であるのに対し、沖縄県は1年生が 75.0%、2年生が 68.7%、3年生が 75.5%となっており、教員が授業中に英語を使う率は高いことがわかる。ちなみに3学年にわたり圧倒的に使用率が高いのが秋田県で、1年生 95.2%、2年生 95.8%、3年生 95.3%とほぼ All English で授業を進めている状況が伺える。一方で、授業を担当する教員の英語力について秋田県の結果を見てみると、達成率(d)が 28.8% (67 都道府県市中第 43 位) と必ずしも高くない。総合すると、授業で「英語を使う」か否かは、教員の英語力の高さを必ずしも必要としているわけではなく、高い英語力を持つ教員が多いことが、授業での英語使用率の向上につながるとは限らない。CEFR B2 レベルに到達していなくても、中学校の英語での授業は可能であることを、秋田県のデータは示している。

しかしまた、その一方で、All English の授業を展開している秋田県の、中学3年生の英検3級レベルの到達率は 37.1% (第 19 位) にとどまっており、同じく高い英検受験率を持つ横浜市との比較でも、取得率が 10%程度低く、同規模の対象生徒数を持つ千葉市や福井県との比較においても、受験率に対する取得率(すなわち合格率)では、低い結果となっている(先述の表 6 参照)。横浜市や千葉市は都市圏であり、秋田県の状況との比較が難しいと思われるので除き、福井県の状況と比較してみよう。福井県の教員による英語使用状況データを見てみると、1年生 68.5%、2年 72.3%、3年生 65.1%と全国平均よりは高いものの、沖縄県とあまり変わらないかやや低い数値である。しかし福井県の教員の英語力状況は、先述のように、唯一 50%を超えた第 1 位であった。これらのことから、CEFR B2 レベルの英語力を持つ教員の割合が高くない状態で、All English の授業をすることが、生徒の英語力向上にどのようにつながるのか、精査する必要がある。つまり、一般論として、英語の使用率を 100%に近づけることが、生徒の英語力向上に有益だという前提で、英語の使用率調査は実施されているのだが、それが実

際にどのように作用しているのか、また、授業を実施する教員の英語力との関係についても、再度議論する余地があるように思われる。

4. 全体考察

以上の分析から、平成 28 年度の英語教育実施状況調査における沖縄県の結果を総括してみよう。まず高校 3 年生対象の英語力調査において、沖縄県は生徒の英語力において第 14 位で、前年度より大きく改善された。この結果は、英検準 2 級以上に相当する英語力を持つ生徒の比率が全国平均に近い値になったことが、大きな理由であると考えられ、東矢（2016）による指摘の 1 つ（全体考察とまとめ(1)）が改善されたことを示す。次のステップとしては、現在 15.8%にとどまっている取得率を上げることが望まれる。現在沖縄県は「英語立県沖縄戦略推進事業」により、高校 2 年生の 5・6 月に英検 STEP テストを実施している。この結果等も活用し、高校 3 年生の 12 月までに、目標とする英語力に向けてどのような指導を行うのか、ロードマップ的な活用を望みたい。相当率においても、決して高い方ではない（表 2）ことから、先述の STEP テストの結果も用いて、さらに正確な生徒の英語力の把握に努める必要があると言える。

英語を志向する学科においては授業担当教員の英語使用も 100%を達成しているが、普通科をはじめとするその他の学科においては、今年度の調査でも使用状況結果が半分程度であるため、これらの学科においても高い英語使用率を達成している他県（表 4）の取り組み・工夫を参考にしつつ、さらなる改善を重ねることが求められるだろう。

今回の結果で、より改善のための対応が必要だと考えられるのは、中学校である。中学校の教員による生徒の英語力の判断、つまり「相当率」は前年度に引き続き低く、全国平均や同規模の生徒数を抱える県と比較しても高くない（表 5）。ただし、受験率に対する取得率も高くないという点も鑑みると、教員の評価もあながち低く見積もりすぎている、とは断定できない。例えば、受験率を 100%近くまで上げる、という横浜市や秋田県のような取り組みにより、判断の正確性は向上するが、最終的な取得率の向上に結び付ける工夫が必要であることが、2 つ

の自治体の結果比較で分かった。つまり、単に受験率を上げるだけでは不十分であり、生徒の英語力そのものを上げる工夫が求められている。

沖縄県の中学校教員の英語力は、67 都道府県市の中でも第 15 位と低くはない。しかし、教員による授業中の英語使用の効果と考えたとき、福井県と秋田県の結果比較から、教員の英語力を上げたうえで英語による授業を行う、という視点が必要ないように見えた。その観点から行くと、現在の CEFR B2 レベル取得率 36.2% を福井県のように 50%以上にまで引き上げることは、生徒の英語力向上に大きく貢献する可能性がある。

本状況調査実施の根拠となっている「第 2 期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）」の成果目標 5 の成果指標が目指すのは、「英検準 1 級、TOEFL iBT80 点、TOEIC730 点以上を達成した英語教員の割合を、中学校で 50%、高等学校で 75%以上にする」ことである。今回の調査結果では中学校 31.8%、高校 62.2%で、前年度の 30.2%、57.3%より向上しつつある。この指標は、次期学習指導要領において、中学校でも平成 33 年度より「授業を英語で行うことを基本とする」方針が、全面実施されることに関連している。沖縄県の教員の英語力達成率は、中学校 35.8%、高校 68.2%で全国平均より高いが、中学校と高校の比較においては、中学校の達成率が明らかに低い。沖縄県の中学校教員の英語使用状況結果が、全国的に見ても低いわけではないことも合わせると、教員が英語で授業を行うことと並行し、教員の英語力を確保することは極めて大切なように思われる。

5. 今後の課題：次期学習指導要領と英語力の向上の両立に向けて

平成 33 年度の全面実施に向けて、次期学習指導要領が平成 29 年 3 月末に告示された。告示に向けての審議過程においては「アクティブラーニング」ということばが大きくクローズアップされ、今まで「HOW（どのように教える）」の中に踏み込んでいなかった学習指導要領に、教授法に関する指針が盛り込まれるかが大きな焦点になったが、結果的には「アクティブラーニング」ということばそのものは本文には記載されず、「主体的・対話的で深い学び」という表現が採用された。奈須（2017）は、新学習指導要領が求める「主体的・対話的で深い学び」が、教授行為や教授手続きそのものではない点に留意すべきだと述べている。ア

クティブラーニングということばには、学習者の能動性が感じられ、その能動性を引き出すような活動型の授業展開をイメージさせるが、実際の学習指導要領で、敢えて「主体的」「対話的」「深い」という学びの質を示すキーワードに変わったことで、単にゲーム活動やプロジェクト型授業など具体的な活動・教授法を取り入れることが重要なのではなく、そこに生徒が「学びたい」という主体性をもって取り組めるか、自らの学習と理解をベースにしながらも他の声を聞くことができるか、教科横断型の見方や考え方により学習を深められるか、という教師の視点が反映されているのかが重要なのである。

次期中学校学習指導要領（外国語）の中で、最も大きな変化の1つが、今まで「聞く・話す・読む・書く」のいわゆる「4技能」と呼ばれていたスキル分野が、「話す」が「やりとり」と「発表」に分かれた5領域になったことである。これは、現在世界中で言語能力の評価指標として活用されているヨーロッパ言語共通参照枠（通称「CEFR」）の影響である（CEFRについては、投野，2013参照）。新学習指導要領の策定においては、世界での言語教育の動向が多々取り入れられているが、特に、今まで十分に評価されてこなかったアウトプット（「話す」「書く」）を重視しようという流れの中で、CEFRに基づき技能も5領域化されたことは、注目すべき点である。高校入試改革の流れの中でも「話す」「書く」の評価が取り入れられることは必須であり、「授業は基本英語で行なうこと」の意義は、教室の中で5領域の活動をバランスよく取り入れるべきであることを示唆している。

次期学習指導要領の総則では「社会に開かれた教育課程」という理念が掲げられており、生徒に身に付けさせる資質・能力の育成において、彼らを取り巻く社会・世界との関わりを意識していることがわかる。英語教育がこれほど重視されている背景には、社会のグローバル化という現実があるが、その一方で英語でのコミュニケーションの機会がそれほど多くない日本の環境下において、英語を実際に活用したり応用したりする場面を想定し、実際にそれを設け、生徒の学びの主体性につなげていくことも英語教員には求められているのである（松本，2017も参照）。

上記のような次期学習指導要領の特徴を踏まえ、今後の中学・高校の英語教育を考えると、教師として大きな課題となるのが、英語力の育成をどう確保するかという点であろう。外国語教育では、その教授法の多くを「学習者中心 (student-centered)」、「コミュニケーション重視 (communicative approach)」、「タスク型 (task-based approach)」、「内容言語統合型 (CLIL, Content and Language Integrated Learning)」など海外の TESOL (英語を母語としない学習者への教授) の最新動向に準拠し、ペアワークやグループワークを取り入れたアクティブラーニング型の授業を行ってきた。近年の「アクティブラーニング」というキーワードの中で、「今まで自分たちが行ってきた教室活動と何が違うのか」という疑問の声もよく聞かれた。

今回の「主体的・対話的で深い学び」までの議論の経過や、最終的に求められている教育において、外国語教育が特殊だと思われるのは、「資質・能力の育成」と「言語能力の育成」の両方の達成を目標とせざるを得ない点である。次期学習指導要領の中の「資質・能力」の3つの柱、すなわち「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」において、他教科はすべて母語、すなわち日本語能力が備わっていることを前提に進めることができる。しかし、英語教育では、その前提となる言語能力から、あるいはそれも同時に、育成しなければならないことになる。他教科も知識・技能の育成だけではなく、新学習指導要領によって、思考力・判断力・表現力等の育成に取り組んでいくことを想定すれば、例えば国語においても文章を読み込む力や要点をまとめて発表する力等が向上すると考えられる。あるいは社会科で、資料から得た情報を総合し、判断する力が育成されるかもしれない。これらを背景に、英語科においても、主体的・対話的で深い学びを確保する授業展開がより容易になることは考えられる。ただそれでも、英語という言語能力そのものの育成、また現在課されている「中学校卒業段階で英検3級、高等学校卒業段階において、英検準2級程度～2級程度以上」という到達目標を同時に達成しなければならない状況を考えるとき、学習指導要領で規定される All English の授業をどう工夫していくのか、まだ具体的な解決策は見えてこない。今後様々な取り組みとその結果を精査しつつ、沖縄県として取り組むべき施策について、さらに提言できればと思う。

参考文献・資料

- 安彦忠彦. 2014. 『「コンピテンシー・ベース」を超える授業づくり：人格形成
を見すえた能力育成をめざして』東京：図書文化社.
- 上智大学 CLT プロジェクト(編). 2014. 『コミュニカティブな英語教育を考える：
日本の教育現場に役立つ理論と実践』東京：アルク社.
- 松本茂. 2017. 「外国語の改訂のポイントと留意点」新教育課程実践研究会編
『よくわかる中教審「学習指導要領」答申のポイント』pp.86-87. 東京：教
育開発研究所.
- 溝上慎一. 2014. 『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東京：
東信堂.
- 文部科学省外国語教育ホームページ.
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/ (2016/06/28) .
「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(平成 25 年 12 月)
「平成 28 年度英語教育実施状況調査の結果について」(平成 29 年 4 月)
「グローバル化に対応した英語教育改革の 5 つの提言」(平成 26 年 10 月)
- 奈須正裕. 2017. 「『主体的・対話的で深い学び』の実現(『アクティブ・ラー
ニング』の視点)」新教育課程実践研究会編『よくわかる中教審「学習指導
要領」答申のポイント』pp.34-35. 東京：教育開発研究所.
- 大下邦幸(監). 2014. 『意見・考え重視の視点からの英語授業改革』東京：東京
書籍.
- 高木展郎. 2017. 「学習指導要領の枠組みの見直し：総則の抜本的改善」
- 投野由紀夫. 2013. 『CAN - DO リスト作成・活用 英語到達度指標 CEFR - J
ガイドブック』東京：大修館.
- 東矢光代. 2016. 「平成 27 年度『英語教育実施状況調査』の都道府県別結果の
分析に見る沖縄県の課題と今後の指針」『言語文化研究紀要第 25 号』75-95.
- 渡部良典・池田真・和泉伸一. 2011. 『CLIL：上智大学外国語教育の新たなる挑
戦 第 1 巻：原理と方法』東京：上智大学出版.

MEXT's "National Survey of English Education Practice" Revisited: An Analysis of 2016 Results and the New Course of Study with a Focus on Okinawa Prefecture

Mitsuyo TOYA

Abstract

The 2016 results for the National Survey of English Education Practice were released by the Ministry of Education, Science and Technologies (MEXT) on April 5, 2017. Teachers, education administrators, and practitioners in Okinawa examined the survey results with great anticipation since the 2015 results—especially for high school, had been received with great shock. To our relief, the number of high school students who achieved Eiken Grade Pre-2 Level improved significantly; however, junior high students did not meet expectations, and ranked 57 among 47 prefectures and 20 major cities.

A reexamination of the survey results shows that there was a remarkable improvement from the previous year, with a lower percentage of unreasonably low Okinawan teacher estimates of student proficiency. This improvement contributed to a higher rank for this year's high school results. As for the junior high school situation, this paper argues that a higher rate of teachers who reach the expected English proficiency (i.e., CEFR B2) would improve the quality of English instruction, and therefore would lead to better student proficiency and thus higher scores.

This paper concludes that 1) junior high school teachers' capacity to estimate their students' levels needs to be carefully examined; 2) the results of Eiken STEP tests administered annually by the Okinawa local government should be utilized more effectively; and 3) teachers' English proficiency at the

high school level is essential for implementing the New Course of Study, since it requires that English classes must be taught in English. In addition to the above points, important issues in current language teaching such as CLIL, active learning, and key competencies are introduced.